

2 0 2 1 年度実施方針

グリーンイノベーション基金事業統括室
新領域・ムーンショット部
ロボット・AI部
IoT推進部
材料・ナノテクノロジー部
省エネルギー部
新エネルギー部
スマートコミュニティ・エネルギーシステム部
環境部
評価部
広報部
技術戦略研究センター

1. 件名： グリーンイノベーション基金事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第一号イ、ロ、ハ及びニ、第二号、第三号並びに第九号

3. 事業の実施方針

本事業は、経済産業省が別途定める「グリーンイノベーション基金事業の基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、事業を実施する法人として、体制整備や進捗管理等を適切に行う。

4. 当該年度における実施内容

個別プロジェクトの研究開発の具体的内容は、「基本方針」の下、担当省庁が作成する「研究開発・社会実装計画」で設定され、NEDOは、事業を実施する法人として、同計画等を踏まえて以下の対応を実施するための体制整備の上で、進捗管理等を行う。

① 公募

NEDOの規程に基づき公募を実施し、適切な実施機関を採択する。

② 契約の締結、交付の決定

「委託事業」においては、実施機関と業務委託契約を締結する。

「助成事業」においては、実施機関からの交付申請を受け、交付決定を行う。

「調査事業」においては、実施機関と調査委託契約を締結する。

③ 資金の管理

本事業に関する予算の管理及び執行を適切かつ効率的に行う。

④ 研究開発の進捗管理

事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要な報告を実施者に対して求め、実施状況の把握に努める。また、把握した進捗状況について、適時に、経済産業省に報告する。

さらに、事業の実施状況を踏まえ、実施者に対して、必要に応じて改善等の指導及び助言を行う。事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、経済産業省に速やかに報告するとともに、その指示を仰いだ上で、必要に応じて、実施者に対し改善等の指導を行うものとする。

⑤ 関連する調査・広報

本事業で取り組む技術分野について、国内外の技術動向、政策動向、市場動向等に関する調査（本事業において委託事業として実施）を行い、研究開発成果の最大化に向けた方策を分析・検討する。また、シンポジウムの開催等を通じて、本事業の研究開発成果の普及に向けた広報に取り組む。

5. 事業全体の予算規模

特定公募型研究開発業務勘定 2, 0 0 0, 0 0 0 百万円（管理費含む。）

6. 事業の実施方式

6. 1 実施体制

実施体制は、別紙のとおり。

6. 2 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Rad ポータルサイト」で行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1か月前（緊急的に必要なものであって事前の周知が不可能なものを除く。）には、NEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad 対象事業（研究開発を伴わない調査を除く）であり、e-Rad 参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

2021年度4月以降、研究開発・社会実装計画に基づき、委託事業、助成事業の公募を順次開始する。必要に応じて、調査事業の公募、委託事業や助成事業の追加公募を実施する。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。（ただし、調査事業についてはこの限りではない）

(5) 公募説明会

川崎または東京近郊等にて開催する。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインでの開催や公募説明会を開催しない場合がある。

6. 3 採択方法

(1) 審査方法

- ・ e-Radシステムへの応募基本情報の登録は必須とする。
- ・ 事業者の選定・審査は、公募要領に合致する応募を対象とし、書面審査（1次）、面接審査（2次）により実施する。
- ・ 書面審査は、NEDOに設置する技術・社会実装推進委員会のうち採択審査を担うもの（以下「採択審査委員会」という。）の技術面、事業面の審査に加えて、経済産業省産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会の分野別ワーキンググループ（以下「WG」という。）委員が事業戦略ビジョンにより経営者のコミットメントを確認する。
- ・ 面接審査は、NEDOに設置する採択審査委員会により、企業等の担当役員以上の参加を求めつつ、提案書の内容について技術及び事業化の面から評価を行い、本事業の目的の達成に有効と認められる事業者を選定する。（調査等に関する実施者を採択する際には、これに依らず、NEDOの規程に基づき実施する。）
- ・ NEDO はその採択審査委員会の結果を踏まえ、速やかに委託先・助成先を決定する。
- ・ 審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問い合わせには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

45 日間を基本とする。ただし、「研究開発・社会実装計画」を踏まえ、必要が生じた場合は、適切な審査を実施するため、十分な審査期間を確保できるものとする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから提案者に通知する。なお、不採択の場合は、理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択した案件は、提案者の名称、研究開発テーマの名称・概要をNEDOのウェブサイト等にて公開する。

7. その他重要事項

(1) 評価の方法

経済産業省が定める「基本方針」に記載の通り。

(2) 複数年度契約の実施

「研究開発・社会実装計画」に定める事業期間内で、計画に沿った節目の年数を設定した複数年度契約・交付を行う。ただし、基本方針に定めるWGによるモニタリング等に基づき契約・交付期間中においても中止等とする場合がある。

(3) 知財マネジメントにかかる運用（委託事業）

「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」に従ってプロジェクトを実施する。

(4) データマネジメントにかかる運用（委託事業）

「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針（委託者指定データを指定しない場合）」に従ってプロジェクトを実施する。

8. スケジュール

8. 1 本年度のスケジュール

2021年

| | | |
|-------------|---|---------------|
| 4月（予定） | : | 公募予告開始 |
| 5月中旬（予定） | : | 公募開始 |
| 6月中旬（予定） | : | 公募締切 |
| 6月中旬～下旬（予定） | : | 書面審査 |
| 7月中旬（予定） | : | 採択審査委員会（面接審査） |
| 7月下旬（予定） | : | 契約・助成審査委員会 |
| 7月下旬（予定） | : | 採択決定・公表 |
| 8月下旬頃（予定） | : | 契約・交付 |

必要に応じ、順次公募等を実施する。

8. 2 来年度の公募について

2021年度中に2022年度公募を開始する（ただし、実施の内容は、別途2022年度実施方針で定める）。

9. 実施方針の改定履歴

(1) 2021年4月、制定

(2) 2022年1月、変更（「6. 1 実施体制」及び「8. 2 来年度の公募について」の追加等）

「大規模水素サプライチェーンの構築」プロジェクト

【研究開発項目 1】国際水素サプライチェーン技術の確立及び液化水素関連機器の評価基盤の整備

研究開発内容① 水素輸送技術等の大型化・高効率化技術開発・実証

実施者

日本水素エネルギー株式会社
ENEOS株式会社
岩谷産業株式会社

ENEOS株式会社

研究開発内容② 液化水素関連材料評価基盤の整備

実施者

国立研究開発法人物質・材料研究機構

研究開発内容③ 革新的な液化、水素化、脱水素技術の開発

実施者

川崎重工業株式会社

ENEOS株式会社

【研究開発項目 2】水素発電技術（混焼、専焼）を実現するための技術の確立

研究開発内容① 水素発電技術（混焼、専焼）の実機実証

実施者

株式会社JERA

関西電力株式会社

ENEOS株式会社

「再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造」プロジェクト

【研究開発項目 1】水電解装置の大型化技術等の開発、Power-to-X 大規模実証

研究開発内容① 水電解装置の大型化・モジュール化技術開発

研究開発内容② 優れた新部材の装置への実装技術開発

研究開発内容③ 熱需要や産業プロセス等の脱炭素化実証

実施者

旭化成株式会社

日揮ホールディングス株式会社（日揮グローバル株式会社、三菱商事株式会社、株式会社 JERA）

山梨県企業局（ニチコン株式会社）

東京電力ホールディングス株式会社

東レ株式会社

日立造船株式会社

シーメンス・エナジー株式会社

三浦工業株式会社

株式会社加地テック

【研究開発項目 2】水電解装置の性能評価技術の確立

実施者

国立研究開発法人産業技術総合研究所

※括弧内は再委託先等

「次世代航空機の開発」プロジェクト

【研究開発項目 1】水素航空機向けコア技術開発

研究開発内容① 水素航空機向けエンジン燃焼器・システム技術開発

実施者

川崎重工業株式会社（株式会社キッツ、日機装株式会社、住友精密工業株式会社、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構）

研究開発内容② 液化水素燃料貯蔵タンク開発

実施者

川崎重工業株式会社（株式会社キッツ）

研究開発内容③ 水素航空機機体構造検討

実施者

川崎重工業株式会社

【研究開発項目 2】航空機主要構造部品の複雑形状・飛躍的軽量化開発

実施者

三菱重工業株式会社（国立大学法人東北大学、国立大学法人東京大学）

新明和工業株式会社

※括弧内は再委託先等

調査事業

「グリーンイノベーション基金事業」に資する調査

実施者

株式会社三菱総合研究所

「グリーンイノベーション基金事業」に資する広報に関する調査

実施者

株式会社電通